

iAP20 Rec'd PCT/PTO 08 JUN 2006

明 細 書

ディスプレイ昇降調整装置

技術分野

[0001] 本発明は、ディスプレイ昇降調整装置に関する。

背景技術

[0002] 従来、パーソナルコンピュータ(以下、パソコンという)やテレビ受像機に用いられるディスプレイ支持装置としては、図12に示すような液晶モニタの支持装置100が知られている。この支持装置100は、同図に示すように、ベース部101と、このベース部101に立設された支持部102と、この支持部102に対して昇降動可能に設けられた昇降部103と、この昇降部103の上部に支軸103aを介して図中矢印Y2方向に揺動可能に取り付けられた可動部104とを備えている。

[0003] 支持部102には、コイルばね102aが内装されており、このコイルばね102aにより、昇降部103は、上昇方向(図中矢印Y1方向)へ付勢されている。可動部104には、ディスプレイDを取り付けるための取付具104aが設けられており、この取付具104aによりディスプレイDは、図中矢印Y3方向に回動自在に保持される。

[0004] このような支持装置100によれば、支持部102に対して、昇降部103を上下方向にスライドさせることができ、使用者の好みに合わせて、ディスプレイDの高さを変更することができる。その際、昇降部103は、コイルばね102aにより上昇方向(図中矢印Y1方向)に付勢されているので、ディスプレイDの上昇方向への操作を軽い操作力でスムーズに行うことができる(例えば、登録実用新案第3063920号公報、第6-7頁、図1、図2参照)。

[0005] しかしながら、上述した従来の支持装置100には、次のような問題があった。支持装置100は、付勢力付与手段としてコイルばね102aを用いているので、その付勢力は、昇降部103の高さ位置(ばねの圧縮状態)に対応したものとなっていた。このため、上昇調整時の操作感は、ばねの圧縮状態に対応したものとなり、使用者の好みに合わせた操作感に調整することができなかった。

[0006] また、昇降部103の高さ位置にかかわらず、上昇調整時の操作感が一定となるよ

うにすることもできず、例えば、ディスプレイDが低い位置にあるときよりも高い位置にあるときの方が、大きな上昇操作力を要していた。

[0007] この場合、上昇調整時の操作感が一定となるようにするための方策として、コイルばね102aに代えて渦巻きばねを用いるということも考えられる。渦巻きばねは、一般的に、コイルばねに比べて付勢力が一定しているものの、依然として巻き出し量に対して付勢力が厳密には均一ではなく、やはり、巻き出し量が増えるほど、付勢力は大きくなる。このため、仮に、コイルばね102aに代えて渦巻きばねを採用したとしても、昇降部103が低い位置にあるときには、渦巻きばねの巻き出し量が多くなって付勢力が増大しやすくなり、したがって、このものも上昇調整時の操作感が一定となるようにすることができない。

[0008] また、支持装置100の汎用性を考慮した場合、種々のディスプレイDを一つの支持装置100で共用することが得策である。しかし、ディスプレイDは、機種によって製品重量が異なりやすく、これを一律に同じ支持装置100で支持した場合には、機種毎に上昇調整時の操作感が異なるおそれがある。このため、機種毎に調整されたコイルばね102aを用意する等の方策を採る必要が生じ、その分、コスト高になるという問題があった。

発明の開示

[0009] 本発明は、かかる事情に鑑みてなされたものである。すなわち、上昇調整時の操作感を一定にしたり、好みに合わせて調整したりすることができるディスプレイ昇降調整装置を提供することが、本発明の一側面である。

[0010] さらに、種々のディスプレイが取り付けられたときでも、上昇調整時の操作感を同様のものとすることができ、低コストで汎用性に優れたディスプレイ昇降調整装置を提供することが、本発明の別の側面である。

[0011] より具体的には、本発明の一側面としてのディスプレイ昇降調整装置は、ベース部材と、このベース部材に設けられた昇降路に沿って昇降可能に設けられ、ディスプレイが取り付けられる昇降部材と、前記ベース部材と前記昇降部材との間に設けられ、前記昇降部材を前記ベース部材に対して上昇方向に付勢する渦巻きばねとを備える。前記渦巻きばねは、巻き終端部が前記ベース部材に固定され、巻き付け部が前

記昇降部材に上昇方向に当接された状態を維持しながら、前記昇降部材の昇降動に追従して巻き戻されあるいは巻き出されることにより、前記昇降路に沿って昇降動するように構成されている。前記昇降路には、前記巻き付け部の外径よりも幅狭とされ、前記昇降部材が下方に位置するほど前記巻き付け部が径方向に圧縮された状態で嵌挿される嵌挿部が設けられている。

[0012] このようなディスプレイ昇降調整装置によれば、昇降部材は、ベース部材に設けられた昇降路に沿って昇降可能に設けられ、渦巻きばねにより、ベース部材に対して上昇方向に付勢されているので、ディスプレイの上昇方向への調整を渦巻きばねの付勢力(復元力)を用いて軽い操作力で行うことができる。

[0013] 渦巻きばねは、巻き付け部が昇降部材の昇降動に追従して巻き戻されあるいは巻き出されて、昇降路に沿って昇降動するように構成されているとともに、昇降路には、巻き付け部の外径よりも幅狭とされ、昇降部材が下方に位置するほど巻き付け部が径方向に圧縮された状態で嵌挿される嵌挿部が設けられているので、昇降部材を下降動させると、巻き付け部が昇降部材に追従して下降動し、昇降路に設けられた嵌挿部に嵌挿される。嵌挿部は、巻き付け部の外径よりも幅狭とされ、巻き付け部が径方向に圧縮された状態で嵌挿されるようになっているので、嵌挿部に嵌挿された巻き付け部は、その周部が嵌挿部に強く当接された状態となり、径方向のばね力による抵抗力に比例した摩擦力をもって保持される。すなわち、この抵抗力に比例した摩擦力が渦巻きばねの付勢力に対して逆方向に作用するようになり、結果として、昇降部材に対する上昇方向の付勢力が弱められることとなる。したがって、このような嵌挿部を昇降路の所望の位置に設けることによって、上昇調整時の操作感を調整することができるようになり、使用者の好みに合わせた操作感を得ることができる。

[0014] また、嵌挿部を昇降路の昇降方向に長く設けることにより、巻き付け部が嵌挿部に嵌挿されている状態を長くすることができる。これにより、昇降路の長い範囲にわたって、上昇調整時の操作感を調整することができるようになる。

[0015] 前記ディスプレイ昇降調整装置において、嵌挿部は、昇降路の下降方向に向かうにつれて、その幅が狭くなるように形成されてもよい。

[0016] このようなディスプレイ昇降調整装置によれば、嵌挿部が、昇降路の下降方向に向

かうにつれて、その幅が狭くなるように形成されているので、嵌挿部に嵌挿された巻き付け部の抵抗力に比例した摩擦力は、昇降部材が下方に位置するほど強まるようになる。すなわち、昇降部材の下降動に伴って増大する渦巻きばねの付勢力を、この昇降部材が下方に位置するほど強まる摩擦力による逆方向の力によって打ち消すようにすることができ、したがって、上昇調整時の操作感が一定となるように調整することができるようになる。

[0017] 例えば、昇降部材の下降端近傍では、渦巻きばねの巻き出しの初期状態に比べて渦巻きばねの付勢力が増大したものとなるが、その増大した付勢力は、昇降部材が下方に位置するほど強まるようにされた摩擦力による逆方向の力によって減じられることとなり、その結果、昇降部材の下降端近傍においても、渦巻きばねの巻き出しの初期状態と変わることのない操作力で上昇調整を行うことができるようになる。

[0018] また、前記ディスプレイ昇降調整装置において、嵌挿部は、ベース部材の昇降路に対して嵌挿部形成用のスペース部材が取り付けられることにより形成されてもよい。

[0019] このようなディスプレイ昇降調整装置によれば、嵌挿部形成用のスペース部材をベース部材の昇降路に取り付けることにより、昇降路に嵌挿部が形成されるようになる。したがって、ベース部材の昇降路にあと付けで嵌挿部を形成することができ、上昇調整時の操作感を所望の操作感とすることができる。

[0020] また、前記ディスプレイ昇降調整装置において、スペース部材は、ベース部材の昇降路に対して取り付け取り外し可能に設けられるものとすることができる。

[0021] このようなディスプレイ昇降調整装置によれば、スペース部材がベース部材の昇降路に対して取り付け取り外し可能に設けられているので、スペース部材を昇降路に取り付けることにより上昇調整時の操作感を所望の操作感とすることができ、また、スペース部材を昇降路から取り外すことにより、元の操作感となるように戻すこともできる。また、昇降路に対して任意の嵌挿幅を形成することのできるスペース部材を複数種類用意して、これらのうちから任意のスペース部材を取り付けるようにすることもできる。これにより、上昇調整時の操作感を使用者の好みに合わせて調整することができる。

[0022] この場合、ディスプレイ昇降調整装置が種々のディスプレイの共用の装置として構

成されているときには、取り付けられるディスプレイの製品重量に合わせてスペース部材を複数種類用意することにより、次のような作用効果が得られる。すなわち、種々のディスプレイの共用の装置としてディスプレイ昇降調整装置が構成されている場合に、ディスプレイの製品重量が種々異なっているものをそのまま取り付けると、ディスプレイの製品重量と渦巻きばねの付勢力とのバランスはまちまちとなり、上昇調整時の操作感は、取り付けられたディスプレイの製品重量によって異なったものとなるおそれがある。

- [0023] このような場合に、ディスプレイの製品重量に対応した適切な抵抗力を渦巻きばねの付勢力に対して付与することができれば、ディスプレイの製品重量が異なっても、上昇調整時の操作感を変わらないものとするのが可能である。そこで、ディスプレイの製品重量に対応した適切な抵抗力を付与することのできるスペース部材を複数種類用意し、これをディスプレイに対応させて取り付けのように構成することにより、上昇調整時の操作感の変わらないディスプレイ昇降調整装置とすることができる。これにより、従来のように、付勢力付与手段(ばね)を種々用意する必要もなくなる。したがって、低コストで汎用性に優れたディスプレイ昇降調整装置を得ることができる。
- [0024] 本発明の他の側面としてのディスプレイの昇降調整装置は、ベース部材と、このベース部材に設けられた昇降路に沿って昇降可能に設けられ、ディスプレイが取り付けられる昇降部材と、前記ベース部材と前記昇降部材との間に設けられ、前記昇降部材の昇降動に追従して巻き戻されあるいは巻き出されることにより、前記昇降部材を前記ベース部材に対して上昇方向に付勢する渦巻きばねとを備える。また、前記ベース部材と前記昇降部材との間には、前記昇降部材が下方に位置するときに、前記昇降部材の上昇速度の低減を図るダンパーが設けられている。
- [0025] このようなディスプレイ昇降調整装置によれば、昇降部材は、ベース部材に設けられた昇降路に沿って昇降可能に設けられ、巻き付け部が昇降部材の昇降動に追従して巻き戻されあるいは巻き出されるように構成された渦巻きばねにより、ベース部材に対して上昇方向に付勢されているので、ディスプレイの上昇方向への調整を渦巻きばねの付勢力(復元力)を用いて軽い操作力で行うことができる。
- [0026] ベース部材と昇降部材との間には、昇降部材が下方に位置するときに、昇降部材

の上昇速度の低減を図るダンパーが設けられているので、下方にある位置から昇降部材を上昇調整する際に、昇降部材に対して抵抗力を付与することができるようになり、その結果、渦巻きばねによる付勢力を弱めることができる。これにより、昇降部材を上昇調整した際に、昇降部材が勢い良く跳ね上がるような現象を防止することができる。また、上昇調整時の操作感を調整することができるようになり、使用者の好みに合わせた操作感を得ることができる。

[0027] 前記した本発明の諸側面及び効果、並びに、他の効果及びさらなる特徴は、添付の図面を参照して後述する本発明の例示的かつ非制限的な実施の形態の詳細な説明により、一層明らかとなるであろう。

図面の簡単な説明

[0028] [図1]本発明の第一の実施の形態に係るディスプレイ昇降調整装置を示す分解斜視図である。

[図2]ベース部材と昇降部材とを分離した状態の正面図である。

[図3]ベース部材のホルダと昇降部材との嵌合状態を示す水平断面図である。

[図4](a)は、スペーサの収納部に渦巻きばねが収納される前の状態を、斜め下方から見た拡大斜視図、(b)は、スペーサの収納部に渦巻きばねが収納された状態を示す斜め下方から見たときの拡大斜視図である。

[図5]ディスプレイが取り付けられた状態のディスプレイ昇降調整装置を示す斜視図である。

[図6]渦巻きばねの荷重特性図である。

[図7](a)ー(c)は、作用説明図である。

[図8]方向調整装置を説明するための分解斜視図である。

[図9]第二の実施の形態に係るディスプレイ昇降調整装置を説明するための図であり、(a-1)は、ホルダの模式正面図、(a-2)は、(a-1)に示した嵌挿部を形成するためのスペース部材を示す正面図、(b)ー(e)は、同じく嵌挿部を形成するためのスペース部材の例を示す正面図である。

[図10]本発明の第三の実施の形態に係るディスプレイ昇降調整装置を示す正面図である。

[図11](a)は、ダンパーの拡大斜視図(一部切断)、(b)は、(a)のa-a線断面図である。

[図12]従来の液晶モニタの支持装置を示す側面図である。

発明を実施するための最良の形態

[0029] 以下、添付図面を参照して、本発明の実施の形態を詳細に説明する。なお、説明において、同一の要素には同一の符号を用い、重複する説明は省略する。

[0030] (第一の実施の形態)

図1, 2に示すように、本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置1は、ベース部材10と、このベース部材10のホルダ12に設けられた昇降路13a, 13bに沿って昇降可能に設けられ、パソコン用のディスプレイが取り付けられる昇降部材30と、ベース部材10のホルダ12と昇降部材30との間に設けられ、昇降部材30をベース部材10に対して上昇方向に付勢する渦巻きばね20, 20とを備えている。そして、渦巻きばね20, 20は、その巻き付け部20b, 20bが昇降部材30の昇降動に追従して巻き戻されあるいは巻き出されて、ホルダ12の昇降路13a, 13bを昇降動するように構成されているとともに、この昇降路13a, 13bには、渦巻きばね20, 20の巻き付け部20b, 20bの外径よりも幅狭とされ、昇降部材30の下降動に伴って巻き付け部20b, 20bが径方向に圧縮された状態で嵌挿される嵌挿部40, 40が設けられた構成となっている。すなわち、このディスプレイ昇降調整装置1では、昇降路13a, 13bに設けられた嵌挿部40, 40に、渦巻きばね20, 20の巻き付け部20b, 20bが嵌挿されることにより、渦巻きばね20, 20の付勢力F1に対して逆方向に作用する抵抗力F2を付与することができるようになっている。

[0031] 以下、各部について詳細に説明する。ベース部材10は、金属製の、台座11とホルダ12とを備えている。台座11には、図3において破線で示す円形の回転テーブル11aが設けられており、この回転テーブル11aは、図2に示すように、ボルト11a₁によって底部11bに回転可能に取り付けられている。これにより台座11は、この回転テーブル11aによって鉛直軸回りに回転可能となっている。

[0032] ホルダ12の左右部分には、図1, 図3に示すように、昇降部材30の昇降を案内する平面視略U字形(図3参照)の昇降路(縦溝)13a, 13bがホルダ12の上下方向にわ

たって設けられている。また、ホルダ12の中央部分には、前記昇降路13a, 13bに挟まれる形で、ホルダ12の前面側に突設された幅広のセンターガイド部14が設けられている。このセンターガイド部14は、前記昇降路13a, 13bとの境を形成している段部14a, 14bが、図1, 図2に示すように、ホルダ12の高さ方向中ほどよりやや上方部位から下部に向かって、左右に緩やかに広がりをもせた下り傾斜状に設けられており、この段部14a, 14bの傾斜によって昇降路13a, 13bの幅が狭められた状態とされることによって前記嵌挿部40, 40が形成されるようになっている。

[0033] 嵌挿部40, 40は、渦巻きばね20, 20の巻き付け部20b, 20bの外径よりも幅狭とされており、嵌挿部40, 40には、昇降部材30の下降動に伴って巻き付け部20b, 20bが径方向に圧縮された状態で嵌挿されるようになっている。本実施の形態では、嵌挿部40, 40が、前記段部14a, 14bの傾斜により、ホルダ12の下降方向へ向かうにつれて幅が狭くなるように形成されている。なお、センターガイド部14には、後記する取り付け部材50を取り付けるための縦長の貫通孔14cが設けられている。

[0034] 渦巻きばね20, 20は、一定の曲率で密着巻きされた薄板のばねを用いており、その巻終端部20a, 20aが昇降路13a, 13bの左右側壁の上部にそれぞれ形成された係止部15, 15に係止されている。これにより、渦巻きばね20, 20は、図2に示すように、昇降路13a, 13bの内側上方部位に配置され、後記する昇降部材30の下降動に追従して、その巻き付け部20b, 20bが昇降路13a, 13bを下降し、外周部が直線状に巻き出されるようになっている。これにより、渦巻きばね20, 20の付勢力は、後記する昇降部材30を押し上げる方向(上昇方向)に向けられる。すなわち、昇降部材30は、昇降部材30に取り付けられるディスプレイD(図5参照)の重さを考慮した上昇動が可能となるように構成される。

[0035] 昇降部材30は、図1, 図2に示すように、ベース部材10のホルダ12に設けられた昇降路13a, 13bに挿入されるガイド部31a, 31bと、このガイド部31a, 31bを繋ぐ中央部32とを備えており、金属製の板材をプレス成形等で加工することにより形成されている。

[0036] ガイド部31a, 31bには、合成樹脂材からなる平面視H形状(図3参照)のスペーサ33a, 33bが取り付けられている。スペーサ33a, 33bは、ホルダ12の昇降路13a, 1

3bに対して、挿入可能でかつ適度な摩擦力をもって摺接する厚みを有したものとなっている。

[0037] スペーサ33a, 33bの下部34a, 34bには、前記渦巻きばね20, 20の巻き付け部20b, 20bがそれぞれ収納保持される正面視略三角形の収納部35, 35が一体に設けられている。収納部35は、スペーサ33aのものについて説明すると、図4(a)に示すように、天部35aと、前部35bと、後部35cと、側部35dとからなっており、一側部36aと底部36bとが開口された形状となっている。ここで、渦巻きばね20は、図4(b)に示すように、この収納部35に形成された空間Kに収納されて、巻き出されたばねが底部36bから図4(a)に示した側部35dの側面側35d₁に引き出されるようになっている。これにより、渦巻きばね20は、収納部35に収納されると、巻き付け部20bの周部が天部35aに当接して、昇降部材30に上昇方向の付勢力を付与しつつ昇降部材30を支持するようになっている。このとき、図4(b)に示すように、渦巻きばね20により巻き出されたばね(伸長部位)20a₁は、スペーサ33aの側方に形成された凹部33a₁(図4(a)参照、スペーサ33bでは凹部33b₁)に入り込んで逃がされ、昇降部材30の昇降時の抵抗となることが防止されている。

[0038] 図1, 図2に示すように、中央部32は、その上部に、ディスプレイD(図5参照)を取り付けるための取付け孔32aが計4個設けられている。また、中央部32には、図1に示すように、後記する取付け部材50のスライドストップ51の突部51aを挿通するための縦長溝32bが設けられている。

[0039] 取付け部材50は、図1に示すように、昇降部材30の前面側から取り付けられる樹脂製のスライドストップ51と、昇降部材30とホルダ12との間に配置される樹脂製のパッキンスペーサ52と、取付けボルト53と、取付け板54(図1においては、ホルダ12の背部に配置して表示)とを備えている。このような取付け部材50は、ホルダ12から昇降部材30が抜け出るのを防止するとともに、昇降部材30がホルダ12に対して前方に倒れ込むのと、左右方向へ動いてガタつくのを規制する役割を成している。スライドストップ51には、突部51aが設けられており、この突部51aは、昇降部材30の中央部32の縦長溝32bを貫通した後に、パッキンスペーサ52を貫通してさらにホルダ12のセンターガイド部14の貫通孔14cに挿通される長さを有している。パッキンスペーサ52

には、このスライドストップ51の突部51aが貫通される長孔52aが形成されている。

[0040] このようなディスプレイ昇降調整装置1は、例えば、次のようにして、組み立てられる。

[0041] まず、図1、図2に示すように、台座11の後部11cに、ボルト11d、11dを用いてホルダ12を立設固定する。その後、渦巻きばね20、20の巻終端部20a、20aをホルダ12の昇降路13a、13bに係止部15、15にそれぞれ係合させ、渦巻きばね20、20を昇降路13a、13bの内側上方位置に配置する。次に、ホルダ12の昇降路13a、13bに、昇降部材30のスペーサ33a、33bをそれぞれ挿入して昇降部材30を押し下げ、ホルダ12に昇降部材30を取り付ける。すると、昇降部材30のスペーサ33a、33bの収納部35、35に、渦巻きばね20、20の巻き付け部20b、20bがそれぞれ収納保持される(図4(b)参照)、昇降部材30の下降動に追従して巻き付け部20b、20bが下降動可能となる。

[0042] 次に、取付け部材50のパッキンスペーサ52をホルダ12のセンターガイド部14の前面側から貫通孔14cに合わせて保持しつつ、スライドストップ51の突部51aを昇降部材30の縦長溝32bに挿入し、この突部51aがパッキンスペーサ52を通じてホルダ12の貫通孔14cに貫通される位置まで、昇降部材30を押し下げた状態にして、スライドストップ51の突部51aを貫通孔14cに挿入する。この状態で、スライドストップ51にボルト53を挿入し、ホルダ12の背部側に配置した取付板54にボルト53を螺合させる。これにより、ホルダ12に対して昇降部材30を取り付けることができ、ディスプレイ昇降調整装置1が組み立てられる。その後、ディスプレイ昇降調整装置1の昇降部材30の取付け孔32a(図1、図2参照)に、不図示のボルトを用いて、ディスプレイD(図5参照)を固定する。

[0043] このようにして組み立てられたディスプレイ昇降調整装置1は、昇降部材30とホルダ12との間にパッキンスペーサ52を配置してあるので、昇降部材30の昇降動作に伴って金属部材同士が擦れ合う等の不快な音が生じることがなく、また、金属同士の接触による、いわゆる、ガルバニック腐食が防止されたものとなっている。

[0044] ディスプレイ昇降調整装置1は、通常、昇降部材30の高さ調整を自由に行うことができるようになっているが、取付け部材50のボルト53の締め付け力を調節することに

よって、昇降部材30の昇降時の操作感を軽くしたり、あるいは、重くしたり、さらには、所望の高さに昇降部材30を昇降不能に固定したりすることもできる。

- [0045] なお、渦巻きばね20, 20は、その特性として、図6に示すように、巻き出し時の荷重特性が巻き出し初期の弱い状態から急激に増加する領域Rを有しており、本実施の形態では、この領域Rを越えたストローク位置から渦巻きばね20, 20の巻き出し(昇降部材30の下降動)が開始されるようにしてある。すなわち、図7(c)に示すように、渦巻きばね20, 20は、前記領域R分が予め引き出された状態となるように昇降部材30が上端位置にあっても幾分下降動された状態で、ベース部材10のホルダ12に取り付けられるようになっている。
- [0046] 次に、本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置の動作を図6のグラフおよび図7(a)ー(c)を参照して説明する。なお、図7(a)ー(c)においてディスプレイDは省略しており、また、動作は、昇降部材30が下降端近傍にある状態から上昇調整をする場合について説明する。
- [0047] はじめに、ディスプレイ昇降調整装置1に取り付けられた渦巻きばね20, 20は、一般的な特性を有しており、その荷重(付勢力)は、図6中実線で示すように、領域Rを過ぎた後は徐々に増加する傾向にある。したがって、昇降部材30が下降端近傍位置(符号C)にあるときと、中間位置(符号B)にあるときと、上昇端近傍位置(符号A)にあるときとでは、それぞれ、荷重(付勢力)が異なったものとなっている。
- [0048] 図7(a)に示すように、昇降部材30が下降端近傍位置に下降動された状態では、昇降部材30の下降動に追従して巻き出された巻き付け部20b, 20bが、嵌挿部40, 40に嵌挿された状態となっている。嵌挿部40, 40は、巻き付け部20b, 20bの外径よりも幅狭とされ、巻き付け部20b, 20bが径方向に圧縮された状態で嵌挿されるようになっているので、嵌挿部40, 40に嵌挿された巻き付け部20b, 20bは、その周部が段部14a(14b)とスペーサ33a(33b)の収納部35(35)の側部35d(35d)とに強く当接された状態となる。これにより、巻き付け部20b, 20bは、径方向のばね力による抵抗力に比例した摩擦力をもって嵌挿部40, 40に保持される。
- [0049] すなわち、昇降部材30が下降端近傍にある状態から上昇調整をする場合、前記抵抗力に比例する摩擦力が渦巻きばね20, 20の付勢力F1(図7(a)白抜き矢印参照)

に対して逆方向の力 F_{2b} となって作用するようになり、結果として、昇降部材30に対する上昇方向の付勢力 F_1 が弱められることとなる。これにより、付勢力 F_1 は、図6中符号Cを付して示したストローク位置(下降端近傍)においては、前記付勢力 F_1 に対する逆方向の力 F_{2b} 分が減少されることとなり、実際には、付勢力 F_1 が、符号 F_{1b} を付して示した大きさに減少される。したがって、この下降端近傍位置から昇降部材30を上昇調整しようとするときには、通常の付勢力 F_1 よりも弱くされた前記付勢力 F_{1b} が昇降部材30に付与されることとなるので、図6中符号Aを付して示したストローク位置(上昇端近傍位置)における操作力とほぼ同様の操作力で上昇調整を行うことができるようになる。すなわち、ストローク位置が変わっても、昇降部材30を上昇調整しようとするときの操作力は、ほぼ変わらない状態となる。

[0050] 次に、図7(b)に示すように、昇降部材30がホルダ12の高さ方向中ほどにある状態から上昇調整をする場合について説明する。この場合も、嵌挿部40, 40に渦巻きばね20, 20の巻き付け部20b, 20bが嵌挿された状態となっており、渦巻きばね20, 20の付勢力 F_1 に対して逆方向の抵抗力 F_{2a} が作用し、その結果、昇降部材30に対する上昇方向の付勢力 F_1 が弱められることとなる。この場合、嵌挿部40, 40の幅は、前記のように昇降部材30が下降端近傍にある状態と比べて広がっており、その分、前記抵抗力に比例した摩擦力は、弱まったものとなる。このときの付勢力 F_1 を、図6を参照して説明すると、図6中符号Bを付して示したストローク位置(ホルダ12の高さ方向中ほどの位置)においては、前記抵抗力 F_{2a} 分が減少されることとなり、実際には、付勢力 F_1 が、符号 F_{1a} を付して示した大きさに減少される。

[0051] したがって、この位置から昇降部材30を上昇調整しようとするときには、通常の付勢力 F_1 よりも弱くされた付勢力 F_{1a} が昇降部材30に付与されることとなり、その操作力は、先に説明した図6中符号Cを付したストローク位置とほぼ同様のものとなる。なお、図6のグラフには符号を付して説明しないが、付勢力 F_1 に対する前記逆方向の力(F_{2a} , F_{2b})は、渦巻きばね20, 20の巻き付け部20b, 20bが嵌挿部40, 40に嵌挿されている間、生じるようになる。

[0052] 図7(c)に示すように、昇降部材30がホルダ12の上昇端(上昇端近傍)に上昇されると、渦巻きばね20, 20の巻き付け部20b, 20bが嵌挿部40, 40から外れ、前記逆

方向の力が作用しなくなり、渦巻きばね20、20の付勢力F1のみとなる。(図6中符号Aを付して示したストローク位置:渦巻きばね20、20が巻き出される前の初期状態)。

- [0053] すなわち、本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置1によれば、ストロークのほぼ全体にわたって、昇降部材30を上昇調整しようとするときの操作力が変わらない状態とされる。したがって、一定の操作感で上昇調整を行うことができるようになる。
- [0054] なお、本実施の形態では、ディスプレイDを縦向きあるいは横向き(図5に示した状態)に保持することのできる方向調整装置を用いて、ディスプレイDが昇降部材30に取り付けられている。図8は、この方向調整装置Hを説明するための分解斜視図である。
- [0055] 同図において、方向調整装置Hは、可動部60と、ディスプレイ昇降調整装置1の昇降部材30の取付け孔32aに図示しないボルトにより固定されるベース70とを備えている。可動部60は、ディスプレイDの図示しない背部に重ねられた状態に取り付けられる枠部61および板部62を備えている。そして、この枠部61と板部62との間には、ディスプレイDの回動角度を規制するためのサポートキャップ63および共回り規制部材64が設けられている。
- [0056] 枠部61には、回動角度を規制するための舌片状の回動規制部61aが90度間隔で設けられており、この回動規制部61aが当接することによりストップとしての役割をなす壁部63a、63aが、対峙するサポートキャップ63の前面に垂直に突設されている。サポートキャップ63には、クラッチ部材64aを介して共回り規制部材64が挿通されている。
- [0057] この共回り規制部材64は、後方に配置されるベース70のスペーサ71とベース本体72を介して付勢部材73に通された後に、ワッシャ74に挿通されて、ピン75が挿通される。そして、このピン75の両端部分がベース本体72の図示しない背部側に設けられた切欠きに係止されることで、共回り規制部材64は、その軸線回りに回動不能になり、また、この切欠きが共回り規制部材64の軸線方向に深く形成されていることから、共回り規制部材64は、軸線方向に移動可能に構成される。
- [0058] これにより、サポートキャップ63は、付勢部材73の付勢力により可動部60の板部62の球帯部62aに適度な圧力をもって押圧された状態となるとともに、回動不能に構

成された共回り規制部材64に係止されているので、ベース本体72に対して回動不能に構成される。これにより、可動部60は、その枠部61の回動規制部61aがサポートキャップ63の壁部63a、63aに当接する範囲内となる90度の範囲内で回動可能に構成される。

- [0059] クラッチ部材64aは、可動部60の回動が、前記壁部63a、63aにより阻止されている状態で、枠部61の回動規制部61aにより壁部63a、63aに所定値以上の回動力が作用した場合に、壁部63a、63aによる阻止状態が解除されるようにサポートキャップ63と共回り規制部材64との係合状態を解除するものである。
- [0060] このような方向調整装置Hを用いることにより、使用者の使い勝手に合わせて、ディスプレイDを時計方向あるいは反時計方向に回動させることにより、縦置きあるいは横置きに配置することができる。また、前記壁部63a、63aにより可動部60の回動が阻止された状態で、阻止されている方向へディスプレイDを回動させた場合でも、クラッチ部材64aにより、サポートキャップ63と共回り規制部材64との係合が解除されることとなるので、可動部60は、可動可能範囲を超えて回動されるようになり、したがって、無理な回動が行われても、可動部60やサポートキャップ63が破損することがない。
- [0061] 前記した本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置1によれば、昇降部材30は、ホルダ12に設けられた昇降路13a、13bに沿って昇降可能に設けられ、渦巻きばね20、20により、ホルダ12に対して上昇方向に付勢されているので、ディスプレイDの上昇方向への調整を渦巻きばね20、20の付勢力を用いて軽い操作力で行うことができる。
- [0062] 渦巻きばね20、20は、巻き付け部20b、20bが昇降部材30の昇降動に追従して巻き戻されあるいは巻き出されて、昇降路13a、13bに沿って昇降動するように構成されているとともに、昇降路13a、13bには、巻き付け部20b、20bの外径よりも幅狭とされ、昇降部材30の下降動に伴って、巻き付け部20b、20bが径方向に圧縮された状態で嵌挿される嵌挿部40、40が設けられているので、昇降部材30を下降動させることにより、巻き付け部20b、20bを嵌挿部40、40に嵌挿させることができ、径方向のばね力による抵抗力に比例した摩擦力をもって嵌挿部40、40に保持させることが

できる。すなわち、この抵抗力に比例した摩擦力が渦巻きばね20、20の付勢力F1(図7(a)(b)参照)に逆向きの力(F2b, F2a)となって作用するようになり、結果として、昇降部材30に対する上昇方向の付勢力F1が弱められることとなる。したがって、このような嵌挿部40、40を昇降路13a、13bの所望の位置に設けることにより、上昇調整時の操作力を調整することができるようになり、使用者の好みに合わせた操作感を得ることができる。

[0063] また、本実施の形態では、嵌挿部40、40が、昇降路13a、13bの昇降方向に長く設けられているので、巻き付け部20b、20bが嵌挿部40、40に嵌挿されている状態を長くすることができる。これにより、昇降路13a、13bの長い範囲にわたって、上昇調整時の操作感を調整することができるようになる。

[0064] また、嵌挿部40、40は、昇降路13a、13bの下降方向に向かうにつれて、その幅が狭くなるように形成されているので、嵌挿部40、40に嵌挿された巻き付け部20b、20bの抵抗力に比例した摩擦力は、昇降部材30の下降動に伴って強まるようになる。すなわち、通常であれば昇降部材の下降動に伴って増大する渦巻きばね20、20の付勢力F1を、この昇降部材30の下降動に伴って強まる摩擦力による逆方向の力によって打ち消すようにすることができ、したがって、上昇調整時の操作感が一定となるように調整することができるようになる。

[0065] (第二の実施の形態)

図9は、第二の実施の形態に係るディスプレイ昇降調整装置を説明するための図であり、(a-1)は、ホルダの模式正面図、(a-2)は、(a-1)に示した嵌挿部を形成するためのスペース部材を示す正面図、(b)～(e)は、同じく嵌挿部を形成するためのスペース部材の例を示す正面図である。

[0066] 本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置が前記第一の実施の形態のものと異なる点は、嵌挿部40、40を形成するためのスペース部材80、80を備えており、このスペース部材80がホルダ12の昇降路13a、13bに対して取り付け取り外し自在に設けられている点にある。

[0067] 図9(a-1)に示すように、ホルダ12は、昇降路13a、13bがホルダ12の上下方向全体にわたって一定の幅を有しており、スペース部材80、80を取り付けるための取付

孔14dが段部14a, 14bにそれぞれ設けられている。スペース部材80, 80は、図9(a-2)にも示すように、頂部が鋭角に形成された三角形形状に形成されており、側部には、前記各取付孔14dに着脱可能に嵌合することのできる複数の嵌合突起80aが設けられている。

- [0068] このようなディスプレイ昇降調整装置によれば、ホルダ12の昇降路13a, 13bの取付孔14dに、スペース部材80, 80の嵌合突起80aをそれぞれ嵌合させることにより、ホルダ12の昇降路13a, 13bに対してスペース部材80, 80を取り付けることができ、嵌挿部40, 40を形成することができる。また、ホルダ12の昇降路13a, 13bのそれぞれの取付孔14dからスペース部材80, 80の嵌合突起80aをそれぞれ外すことにより、昇降路13a, 13bからスペース部材80, 80を取り外すことができ、元の状態に戻すことができる。
- [0069] したがって、スペース部材80, 80を取り付けて、昇降路13a, 13bに嵌挿部40, 40を形成することにより、上昇調整時に所望の操作感が得られるようにすることができる。また、取り付けたスペース部材80, 80を取り外すことにより、元の操作感となるように戻すこともできる。
- [0070] また、図9(b)ー(e)に示すように、任意の形状(所望の抵抗力の得られる嵌挿幅)とされたスペース部材80bー80eを数種用意してこれに交換することもできる。図9(b)に示したスペース部材80b, 80bは、図9(a-2)に示したものよりも長さ(高さ)が短くなっており、その分、嵌挿部40, 40による抵抗力が昇降部材30のストロークの下端付近で集中して現れるようになっている。また、図9(c)に示したスペース部材80c, 80cは、図9(a-2)に示したものよりも長さ(高さ)が長くなっており、その分、ストローク全体にわたって抵抗力が付与されるようになり、操作感をより一定のものとすることができる。さらに、図9(d)に示したスペース部材80d, 80dは、傾斜部の途中に直線部分81, 81が設けられており、この直線部分81, 81によって形成される嵌挿部40, 40では、抵抗力が増加しないようにすることができる。また、図9(e)に示したスペース部材80e, 80eは、ストローク下端である傾斜部の終わり部分に直線部分81, 81が設けられており、ストローク下端付近で抵抗力が増加しないようにすることができる。このように、スペース部材80, 80を他の形状のものに付け替えることにより、使用者の

好みに合わせた操作感が得られるようになる。

- [0071] ここで、本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置が種々のディスプレイDの共用の装置として構成されているときには、取り付けられるディスプレイDの製品重量に合わせてスペース部材を複数種類用意することにより、次のような作用効果が得られる。すなわち、種々のディスプレイDの共用の装置としてディスプレイ昇降調整装置が構成されている場合に、ディスプレイDの製品重量が種々異なっているものをそのまま取り付けると、ディスプレイDの製品重量と渦巻きばね20, 20の付勢力とのバランスがまちまちとなり、上昇調整時の操作感は、取り付けられたディスプレイDの製品重量によって異なったものとなってしまう。
- [0072] このような場合に、ディスプレイDの製品重量に対応した適切な抵抗力を渦巻きばね20, 20の付勢力に対して付与することができれば、ディスプレイDの製品重量が異なっても、上昇調整時の操作感を変わらないものとすることが可能である。
- [0073] そこで、ディスプレイDの製品重量に対応した適切な抵抗力を付与することのできるスペース部材を複数種類用意し、これをディスプレイDに対応させて取り付けるように構成することにより、上昇調整時の操作感の変わらないディスプレイ昇降調整装置とすることができるようになる。
- [0074] 具体的には、例えば、取り付けられるディスプレイDのうち、製品重量の一番重たいディスプレイDを基準となるディスプレイDとして、これに合った荷重を有する渦巻きばね20, 20や抵抗力を付与するスペース部材を設けておき、この渦巻きばね20, 20を基準として、その他の製品重量の軽いディスプレイDを取り付けたときに、適切な抵抗力が付与されるようにするためのスペース部材をそれぞれ用意する。そして、製品重量の一番重たいディスプレイDに代えて、製品重量の軽いディスプレイDが取り付けられるときには、そのディスプレイDに対応させたスペース部材に取り換えるようにする。
- [0075] この場合、ディスプレイDを取り換えることにより、ディスプレイDの製品重量が軽くなった際に、スペース部材を交換しないままでは、渦巻きばね20, 20の付勢力がスペース部材によって形成される嵌挿部40, 40による抵抗性に勝ったままの状態となり、付勢力と抵抗性とのバランスが崩れて、上昇調整時の操作感が大きく異なってしまう。

まうおそれがある。これに対し、ディスプレイDの製品重量に対応させたスペース部材に取り換えるようにすることにより、適切な抵抗力を付与することができるようになる。

[0076] すなわち、基準とされたディスプレイDが製品重量の一番重いディスプレイDであるので、その後に製品重量の軽いディスプレイDに交換されたときには、常に付勢力が抵抗力に勝るという状態となるので、その分は、スペース部材80, 80を交換することによって、より大きくされた抵抗力を付与することにより吸収することが可能となる。したがって、渦巻きばね20, 20自体を、他の異なる付勢力が得られるものに交換する等の作業が必要とならない。これにより、低コストで汎用性に優れたディスプレイ昇降調整装置が得られるようになる。

[0077] なお、前記スペース部材80, 80は、接着剤や固定ねじを用いて嵌挿部40, 40に取り外し不能に固定されるように構成しても良い。

[0078] (第三の実施の形態)

図10は、本発明の第三の実施の形態に係るディスプレイ昇降調整装置を示す正面図、図11(a)は、ダンパーの拡大斜視図(一部切断)、(b)は、(a)のa-a線断面図である。本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置が前記第一、第二の実施の形態のものと異なるところは、ベース部材10と昇降部材30との間に、昇降部材30の上昇速度の低減を図るダンパー90が設けられている点およびベース部材10の昇降路13a, 13bに嵌挿部40, 40(図2参照)が設けられていない点にある。

[0079] ダンパー90は、図11(a)に示すように、シリンダ91と、このシリンダ91に往復動可能に設けられたピストン92とを備えている。シリンダ91は、上端が開放され下端が底部91bとされた有底円筒形状となっており、約上半分の周壁には、シリンダ91の内外を連通する縦長のスリット91aが複数本形成されている(図11(b)参照)。シリンダ91の底部91bには、シリンダ91の内外を連通する小径の連通孔91cが形成されている。また、シリンダ91の底部91bには、取付ねじ94が垂設されており、シリンダ91は、図10に示すように、この取付ねじ94によってベース部材10の台座11に形成された図示しないねじ穴に螺合されて取り付けられる。

[0080] ピストン92には、ピストンロッド92aが一体的に接続されており、このピストンロッド92aの上端部には、取付穴93aを有する取付部93が一体的に設けられている。取付部

93は、図10に示すように、昇降部材30の中央下部37にボルト93bで固定される。

[0081] 本実施の形態では、昇降部材30が上端位置にあるとき(図10に示す状態)にピストン92がシリンダ91の上端近傍に位置するように、各部の寸法が調整されている。これにより、昇降部材30を上端位置から下端位置へ向けて下降動させると、ピストン92は、スリット91aが形成された区間S1からスリット91aが形成されていない区間S2へ下降することとなる。また、昇降部材30を下端位置から上端位置へ向けて上昇動させると、ピストン92は、区間S2を通過して区間S1に上昇することとなる。

[0082] ここで、区間S1では、スリット91aが形成されているので、ピストン92のスムーズな昇降動が可能である。また、区間S2では、スリット91aが形成されていないので、この区間S2にピストン92があるとき、シリンダ91内にはピストン92で区画された空気室が形成されることとなる。したがって、ピストン92は、この区間S2において、空気室による制動を昇降時に受けることとなる。この区間S2におけるピストン92の制動は、シリンダ91の底部91bに設けられた連通孔91cを通過する空気の量で決定される。本実施の形態では、区間S2において昇降部材30の上昇(下降)速度の低減が図られるように、連通孔91cの大きさが設定されている。

[0083] 次に、本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置の動作を説明する。なお、動作は、昇降部材30が下降端近傍にある状態から上昇調整をする場合について説明する。

[0084] 昇降部材30が下降端近傍位置に下降動された状態では、昇降部材30の下降動に追従して渦巻きばね20、20の巻き付け部20b、20bが巻き出された状態となっており、昇降部材30は、上昇方向に付勢されている。一方、ダンパー90においては、ピストン92がシリンダ91の区間S2に位置しており、ピストン92は、前記空気室による制動を昇降時に受ける状態となっている。

[0085] この状態から昇降部材30を上昇調整すると、ダンパー90による制動を受けて昇降部材30の上昇速度の低減が図られ、昇降部材30は、ゆっくりと上昇される。これにより、昇降部材30が渦巻きばね20、20の付勢力によって勢い良く跳ね上がるような現象が防止される。すなわち、昇降部材30の上昇調整をする場合、ダンパー90による制動が渦巻きばね20、20の付勢力に対して逆方向の力となって作用するようになり

、結果として、昇降部材30に対する上昇方向の付勢力が弱められることとなる。このダンパー90による制動は、ピストン92が区間S2を上昇する間中生じることとなる。

[0086] その後、さらに昇降部材30を上昇調整すると、ダンパー90のピストン92が区間S2から区間S1に上昇動し、ダンパー90による制動が解除される。このとき、昇降部材30が上昇動された分、渦巻きばね20、20による付勢力は弱くなっているため、ダンパー90による制動が解除されても昇降部材30が急激に跳ね上がるような現象を生じることがない。すなわち、本実施の形態のディスプレイ昇降調整装置によれば、ストロークのほぼ全体にわたって、昇降部材30を上昇調整しようとするときの操作力が変わらない状態とされる。したがって、略一定の操作感で上昇調整を行うことができるようになる。

[0087] なお、ダンパー90の底部91bの連通孔91cに対して、ゴム等の弾性部材を介在させて、空気の流通を調整するように構成しても良い。また、ダンパー90は、昇降部材30が下方に位置するときに、昇降部材30の上昇速度の低減を図ることができるように構成されていれば良く、下降調整時には、連通孔91cからスムーズに空気が排出されるように図示しない弁を連通孔91cに設けても良い。

[0088] さらに、前記スリット91aは、スリット91aの下部や下端部を先細り形状(例えば、下方へ向かうにつれてすぼまる形状)とすることもできる。このような先細り形状とすることにより、図示しないディスプレイを上昇または下降させた際、図10に示すように、区間S2から区間S1、区間S1から区間S2にピストン92が移動するときのダンパー90の制動力を、連続可変とすることができ、よりスムーズな操作感を実現することができる。

[0089] 前記した第一、第二の実施の形態に係るディスプレイ昇降調整装置は、嵌挿部40、40を形成している段部14a、14bの傾斜やスペース部材80、80の傾斜部分が、湾曲状とされたものや波形状とされたものを用いても差し支えない。また、嵌挿部40、40は、昇降路13a、13bに対して部分的に形成されるようにしても良い。さらに、各実施の形態に係るディスプレイ昇降調整装置の渦巻きばね20、20は、厚みや板幅が巻き出し量に応じて異なる寸法となるように形成されるものを採用しても良い。また、渦巻きばね20、20は、異なる曲率で巻回されたものを採用しても良い。

[0090] 以上、本発明の例示としての実施の形態を説明してきたが、添付の請求の範囲で定義するところの本発明の精神及び範囲を逸脱しない限り、この実施の形態に対して様々な修正や変更が可能である。

請求の範囲

- [1] ベース部材と、このベース部材に設けられた昇降路に沿って昇降可能に設けられ、ディスプレイが取り付けられる昇降部材と、前記ベース部材と前記昇降部材との間に設けられ、前記昇降部材を前記ベース部材に対して上昇方向に付勢する渦巻きばねとを備え、

前記渦巻きばねは、巻き終端部が前記ベース部材に固定され、巻き付け部が前記昇降部材に上昇方向に当接された状態を維持しながら、前記昇降部材の昇降動に追従して巻き戻されあるいは巻き出されることにより、前記昇降路に沿って昇降動するように構成されているとともに、

前記昇降路には、前記巻き付け部の外径よりも幅狭とされ、前記昇降部材が下方に位置するほど前記巻き付け部が径方向に圧縮された状態で嵌挿される嵌挿部が設けられていることを特徴とするディスプレイ昇降調整装置。

- [2] 前記嵌挿部は、前記昇降路の下降方向に向かうにつれて、その幅が狭くなるように形成されていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載のディスプレイ昇降調整装置。

- [3] 前記嵌挿部は、前記ベース部材の前記昇降路に対して嵌挿部形成用のスペース部材が取り付けられることにより形成されることを特徴とする請求の範囲第1項または第2項に記載のディスプレイ昇降調整装置。

- [4] 前記スペース部材は、前記ベース部材の前記昇降路に対して取り付け取り外し可能に設けられていることを特徴とする請求の範囲第3項に記載のディスプレイ昇降調整装置。

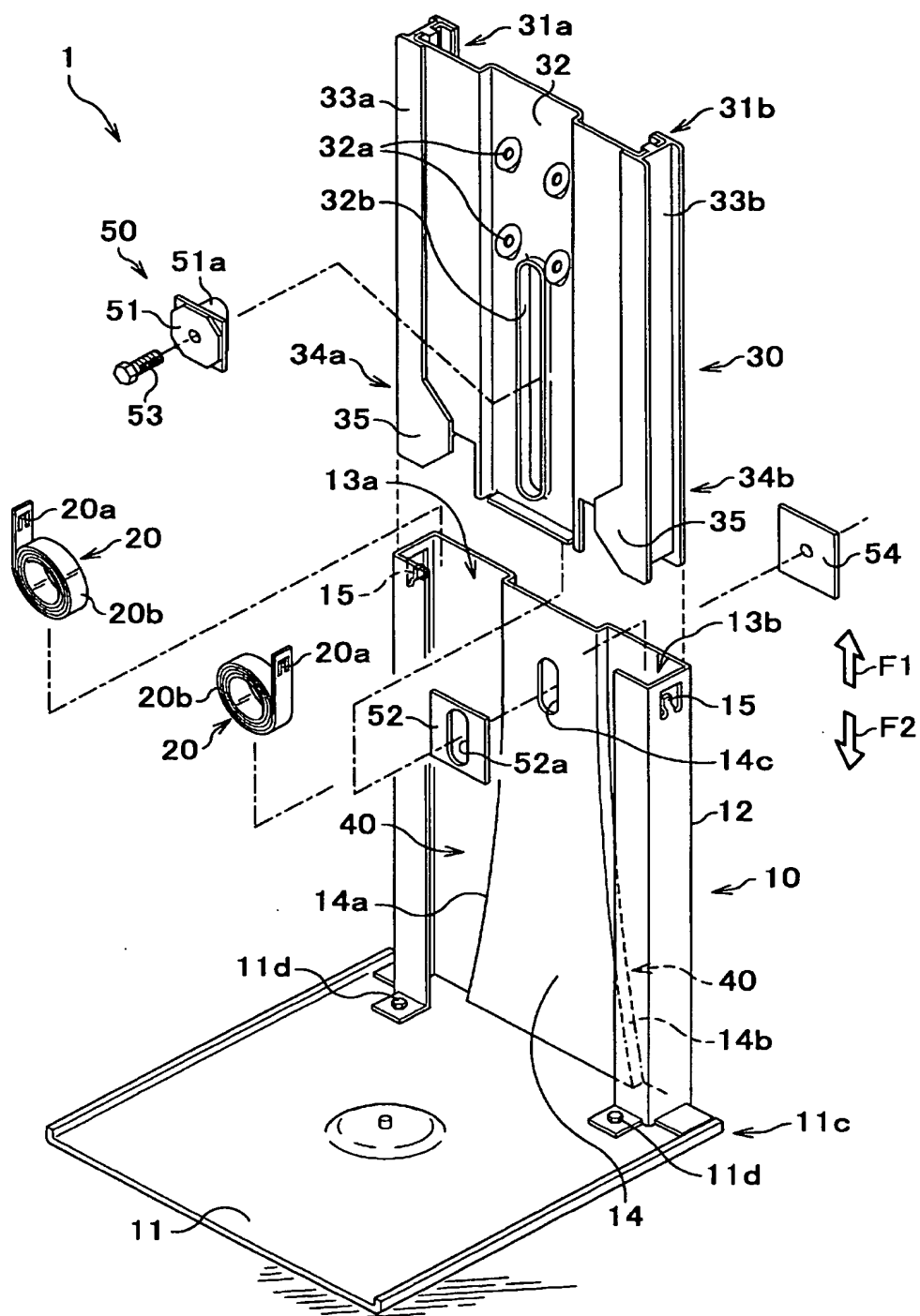
- [5] ベース部材と、このベース部材に設けられた昇降路に沿って昇降可能に設けられ、ディスプレイが取り付けられる昇降部材と、前記ベース部材と前記昇降部材との間に設けられ、前記昇降部材の昇降動に追従して巻き戻されあるいは巻き出されることにより、前記昇降部材を前記ベース部材に対して上昇方向に付勢する渦巻きばねとを備え、

前記ベース部材と前記昇降部材との間に設けられ、前記昇降部材が下方に位置するときに、前記昇降部材の上昇速度の低減を図るダンパーを具備したことを特徴と

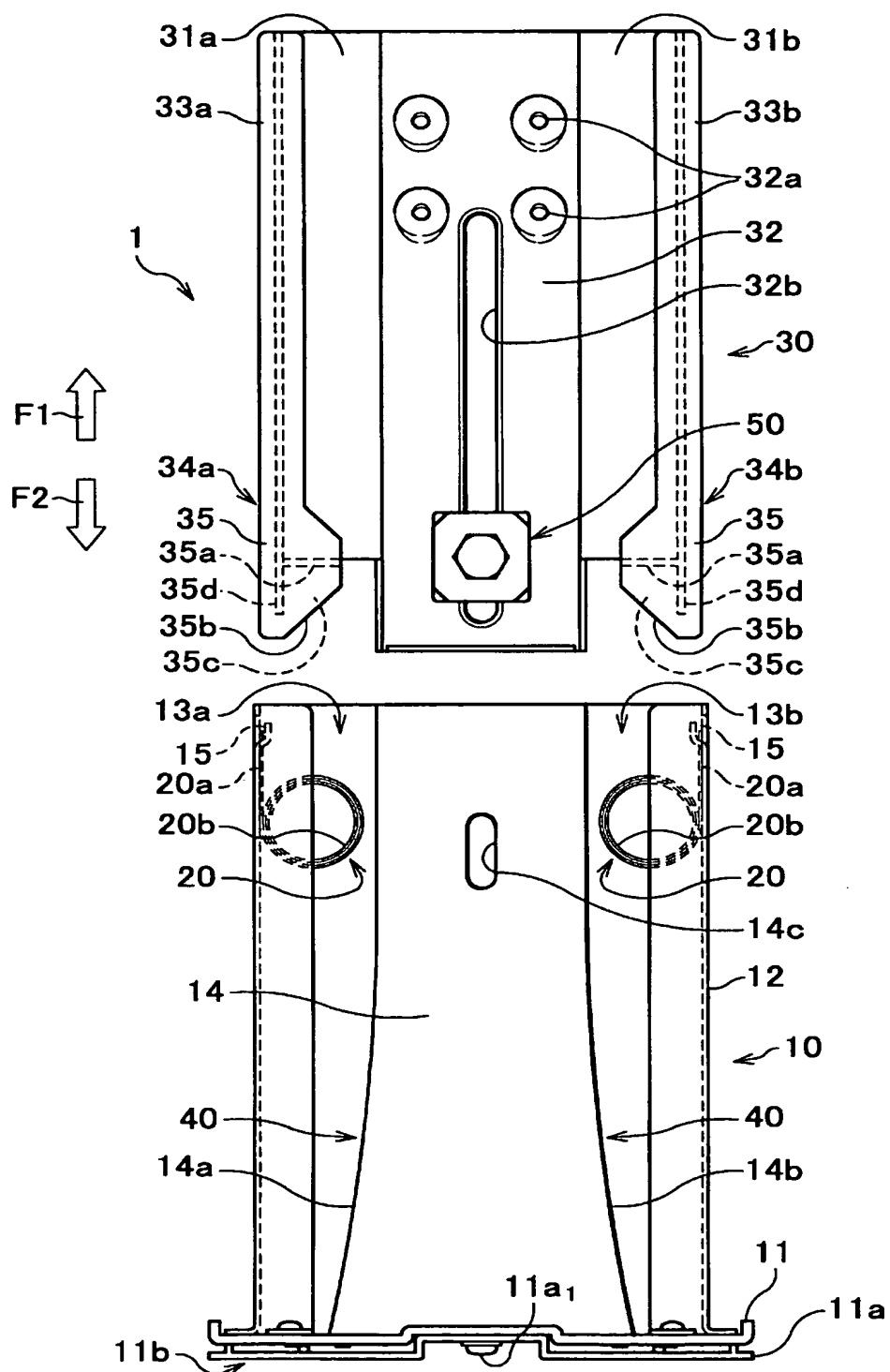
するディスプレイ昇降調整装置。

1/12

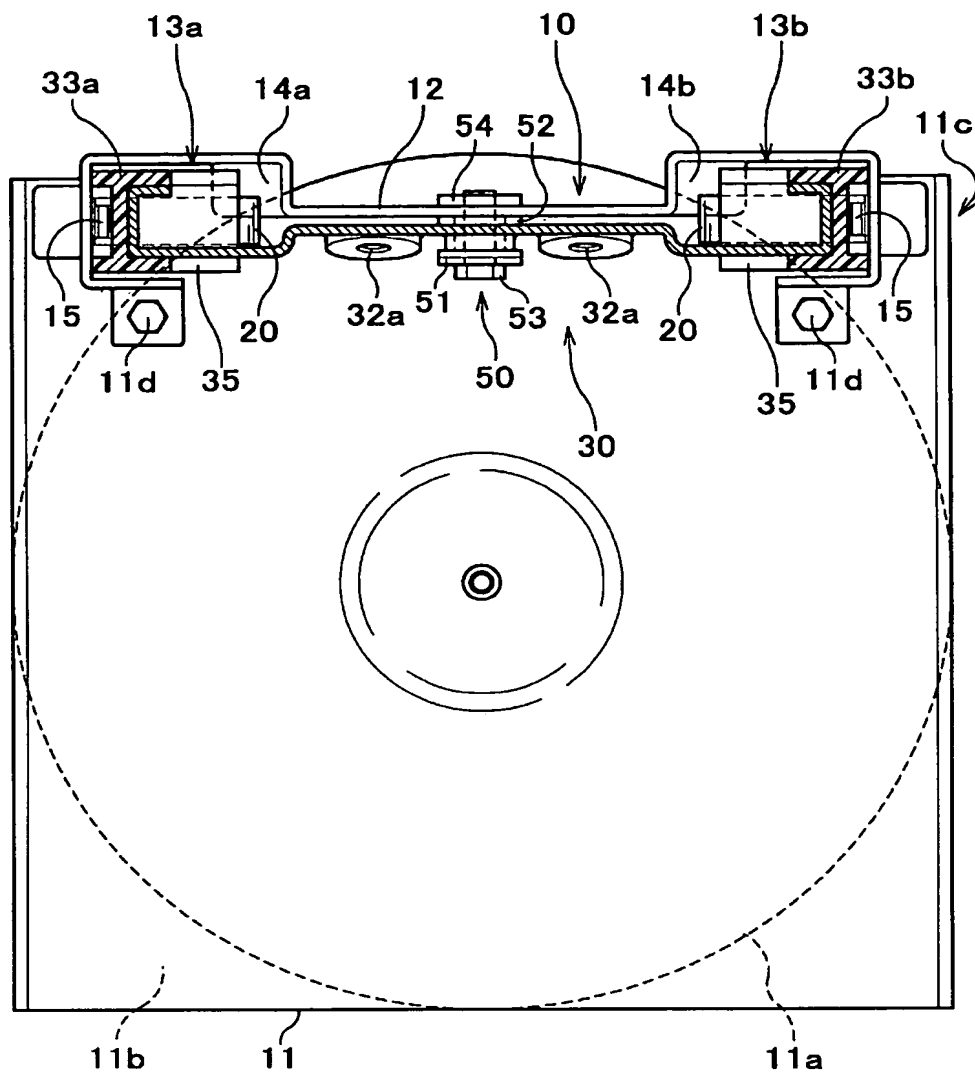
[図1]



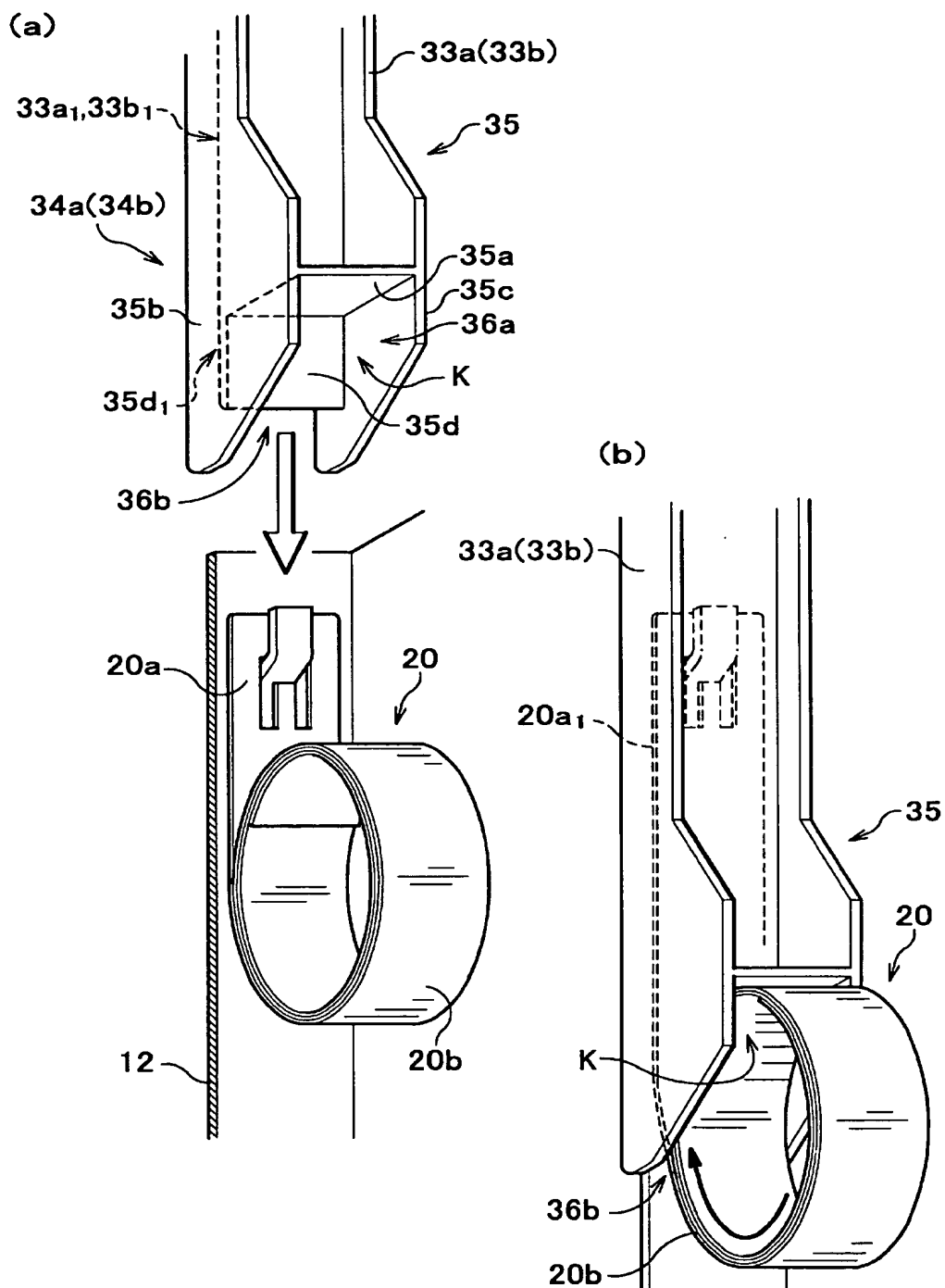
[図2]



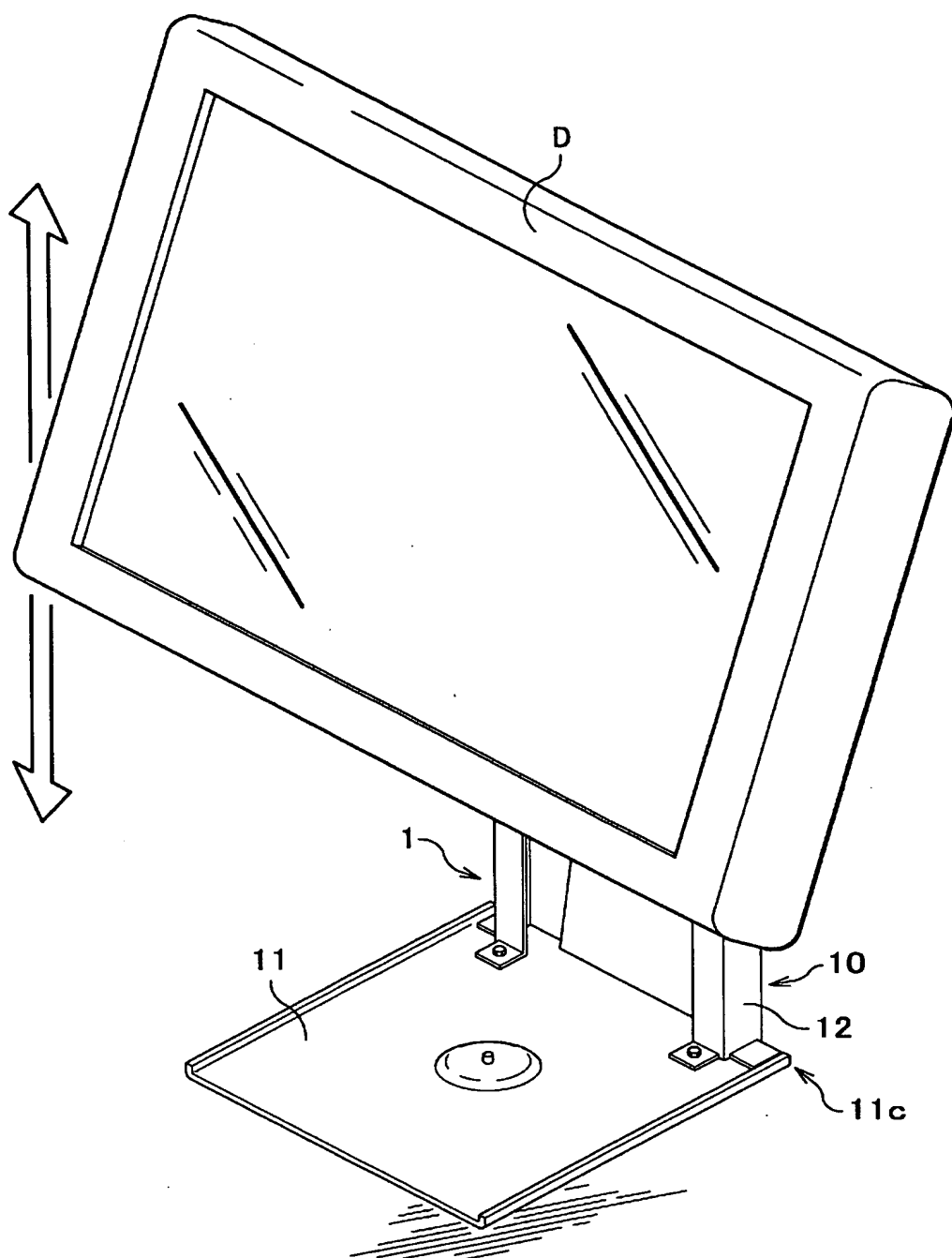
[図3]



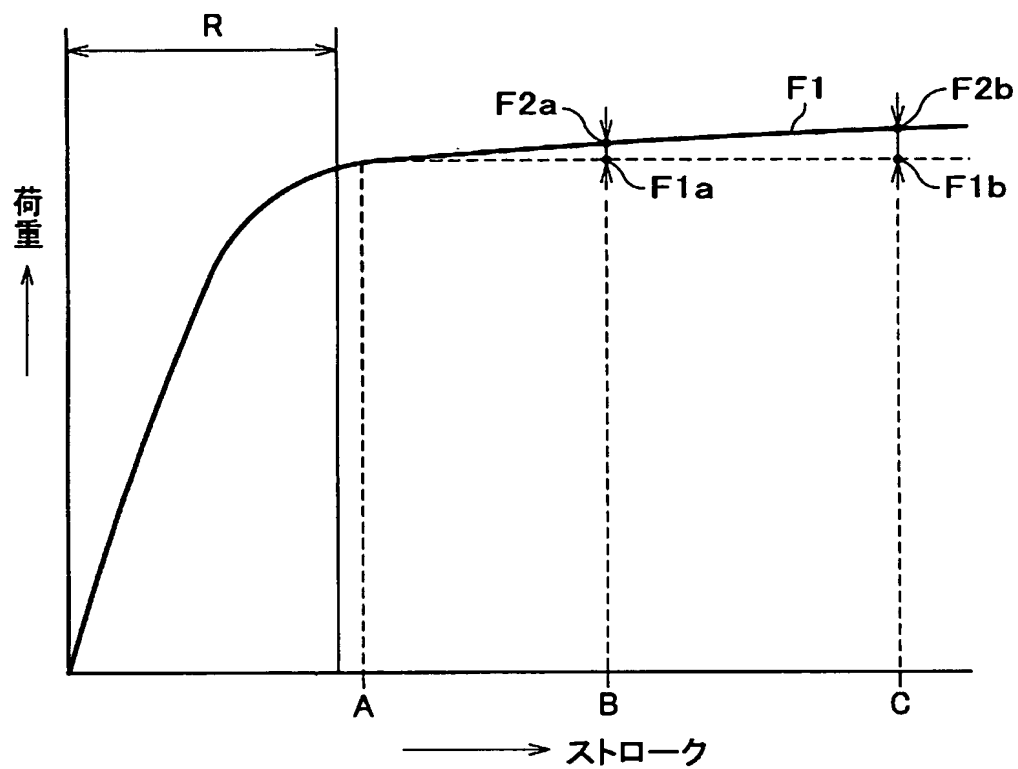
[図4]



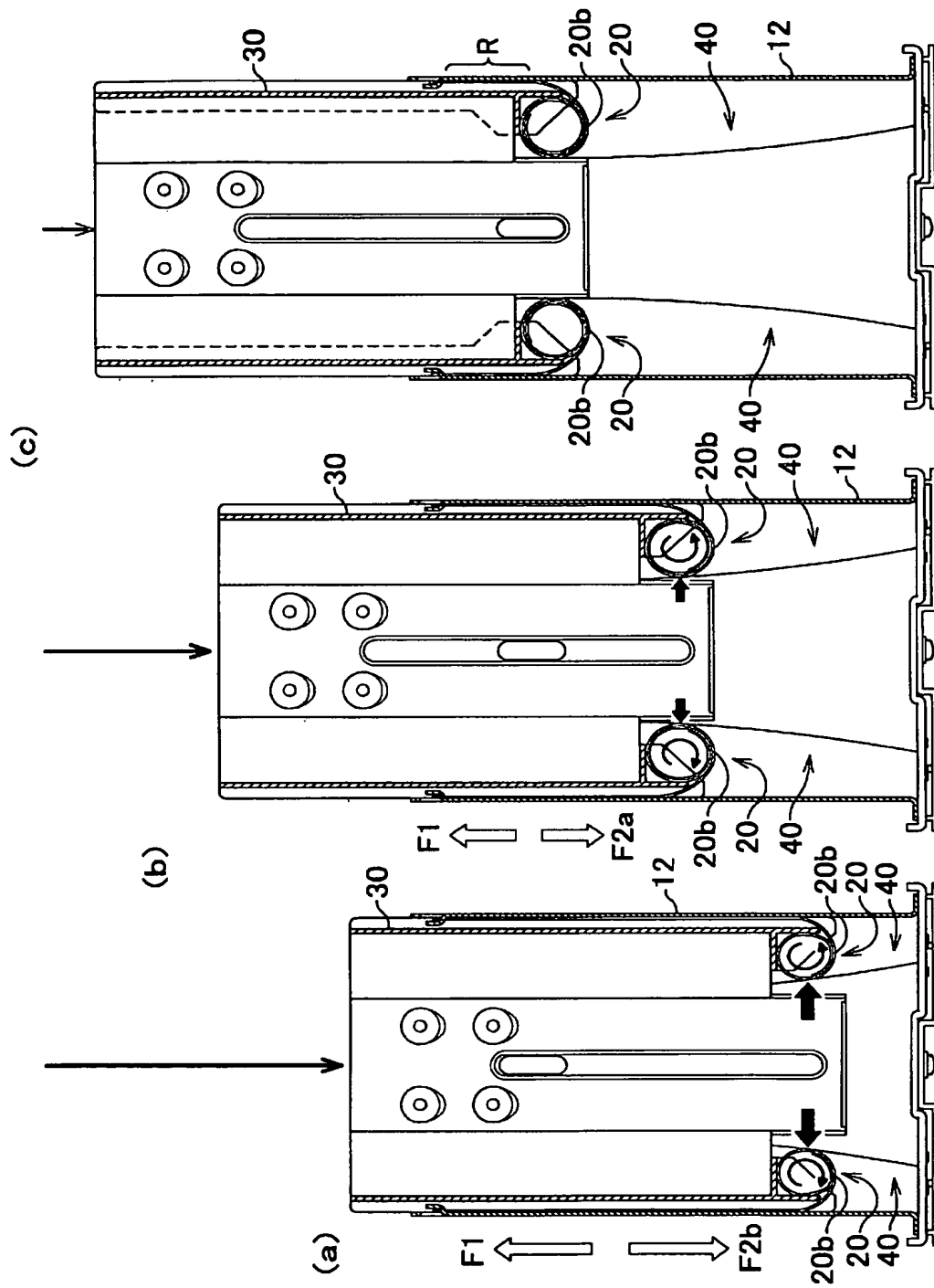
[図5]



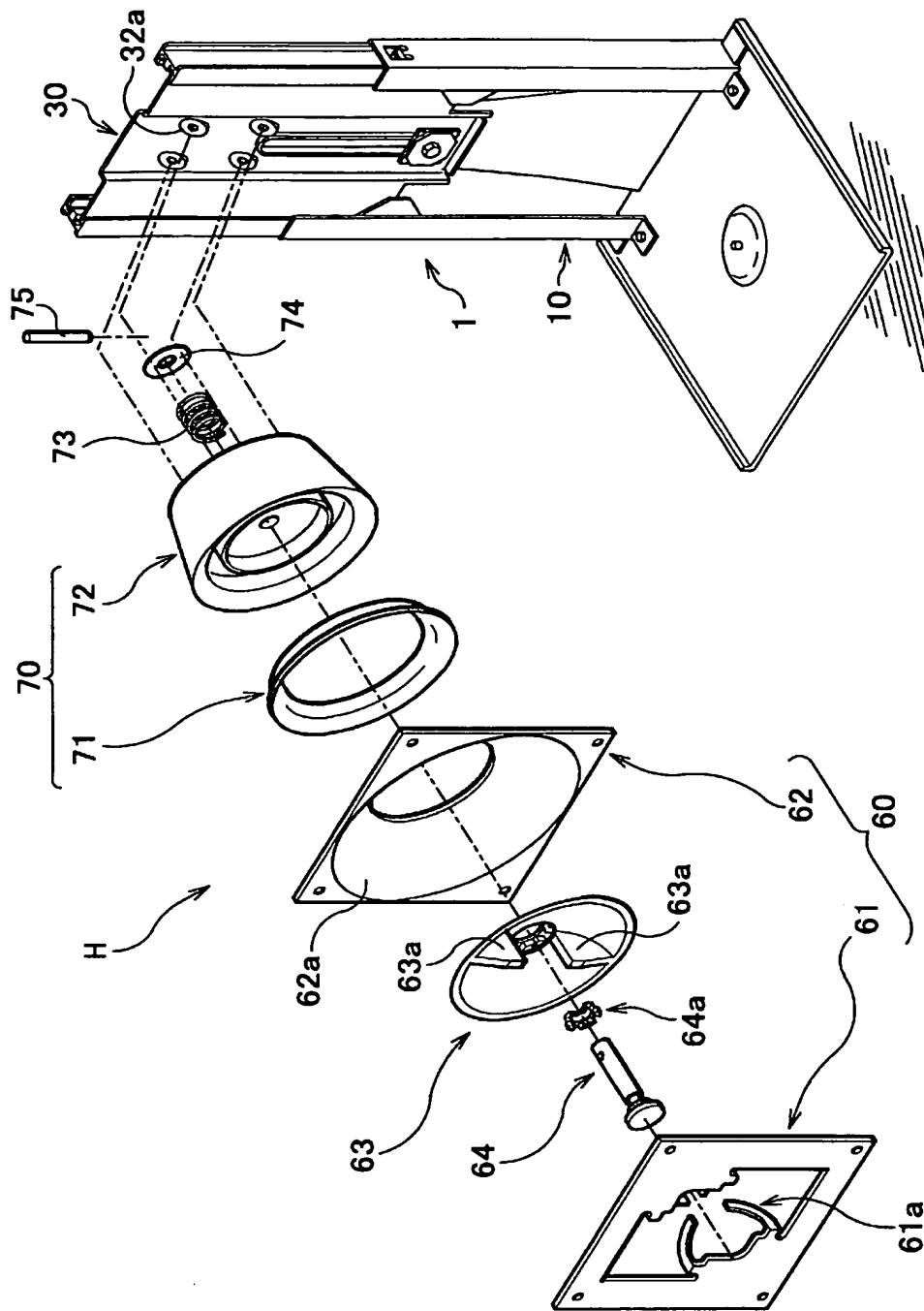
[図6]



[図7]

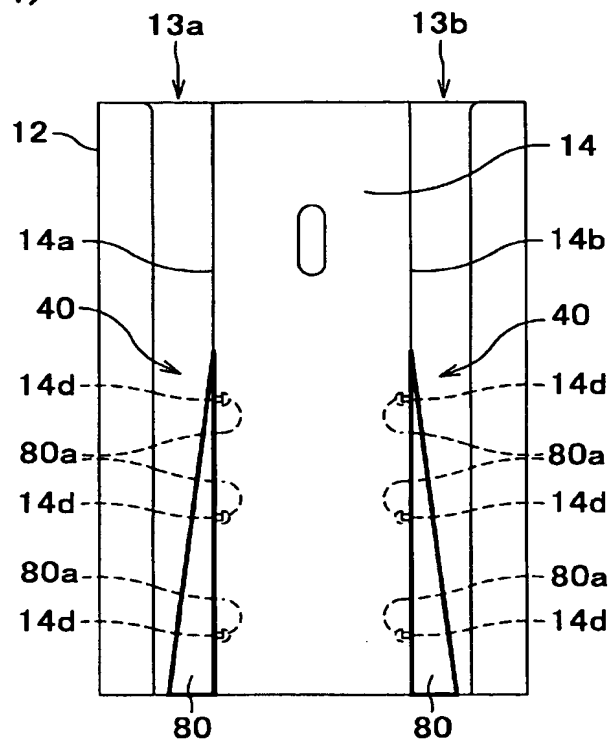


[図8]

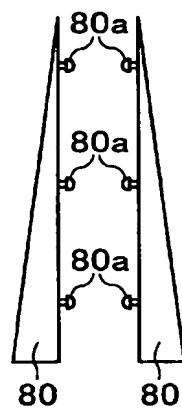


[図9]

(a-1)



(a-2)

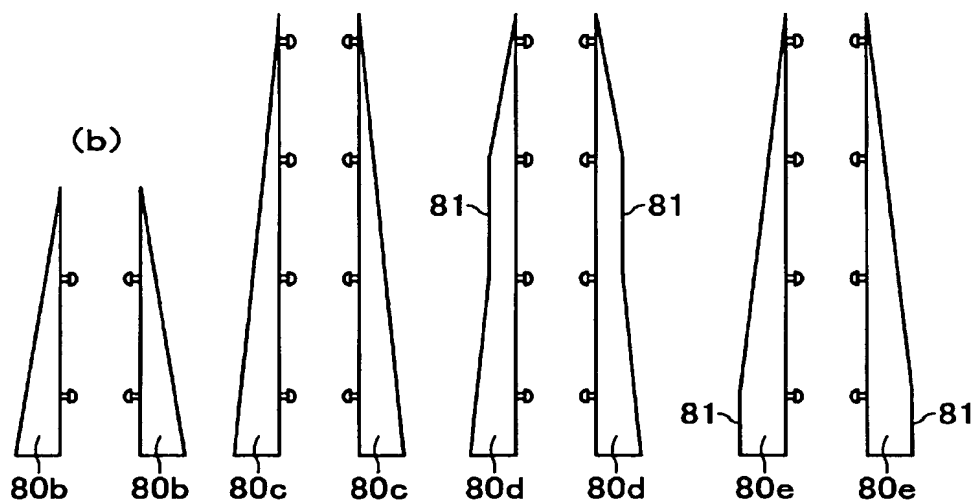


(c)

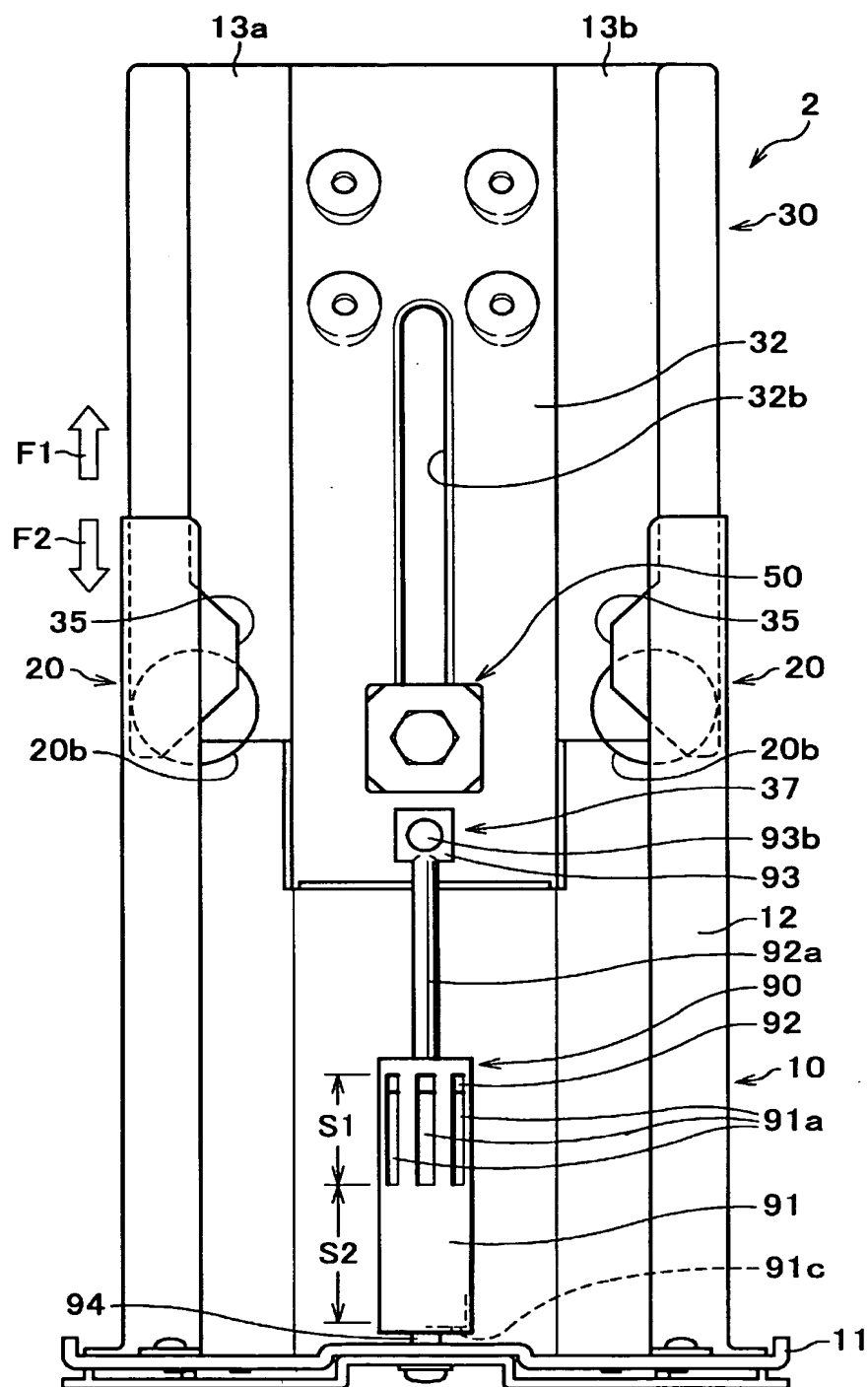
(d)

(e)

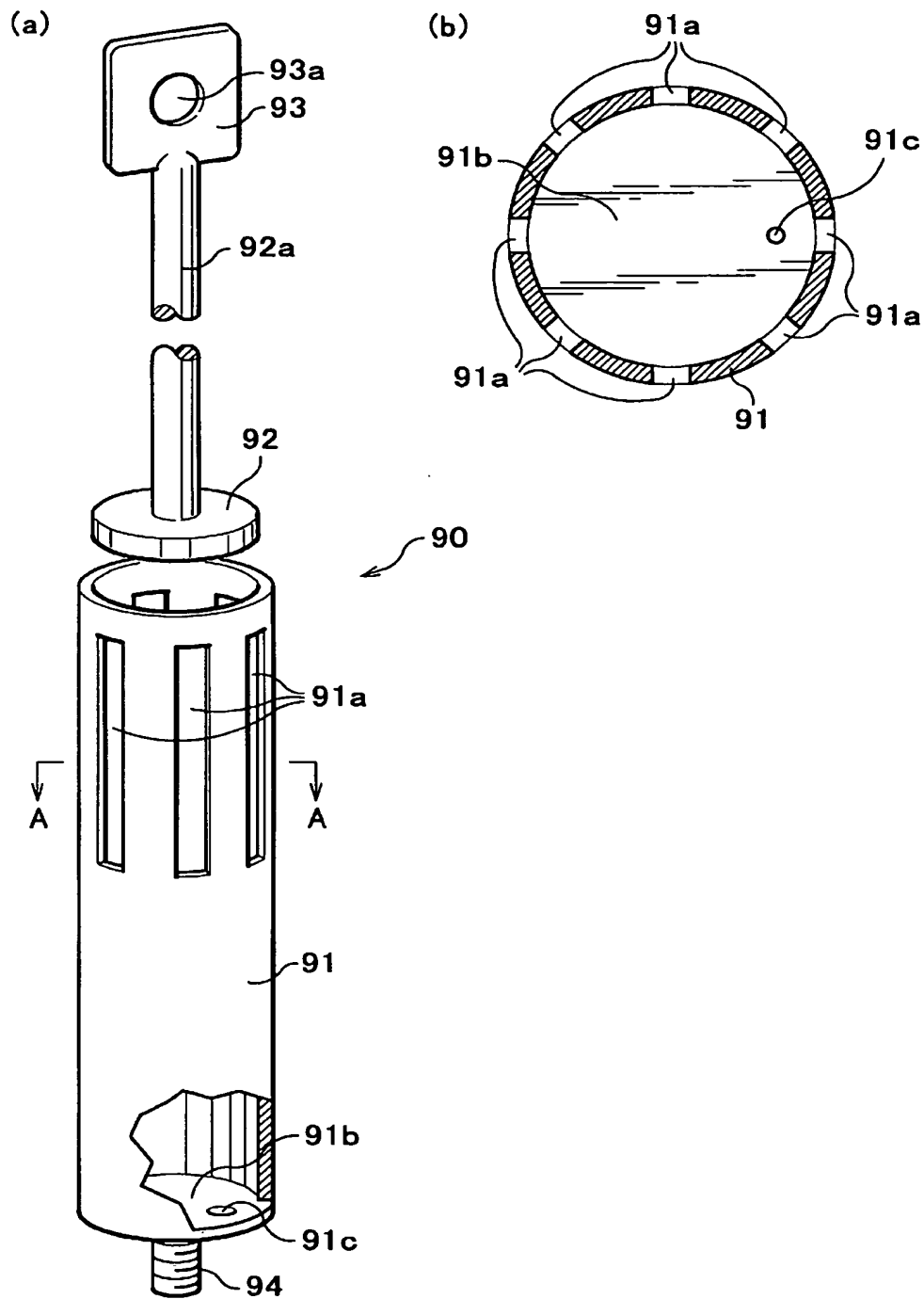
(b)



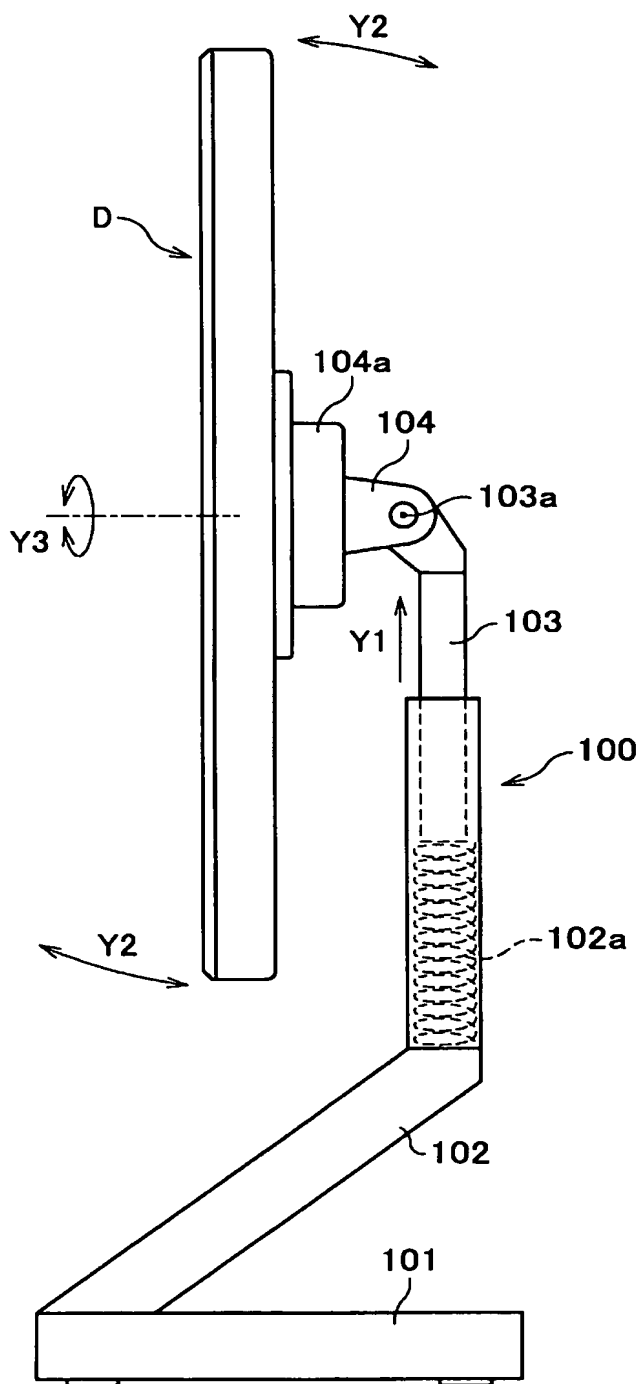
[図10]



[図11]



[図12]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/016083

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G09F9/00, H04N5/64

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G09F9/00, H04N5/64

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 3098199 U (Jinho Denno Kogyo Kofun Yugen Koshi), 17 September, 2003 (17.09.03), Full text; all drawings (Family: none)	1-5
A	JP 3095671 U (Zuiken Kagi Kofun Yugen Koshi), 21 May, 2003 (21.05.03), Full text; all drawings (Family: none)	1-5
A	JP 2003-302915 A (Kabushiki Kaisha Koria Shin'ei), 24 October, 2003 (24.10.03), Full text; all drawings (Family: none)	1-5

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
19 November, 2004 (19.11.04)

Date of mailing of the international search report
07 December, 2004 (07.12.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)

BEST AVAILABLE COPY

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl ⁷ G09F9/00, H04N5/64			
B. 調査を行った分野			
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl ⁷ G09F9/00, H04N5/64			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	J P 3098199 U (仁寶電腦工業股▲ふん▼有限公司) 2003.09.17 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-5	
A	J P 3095671 U (瑞軒科技股▲ふん▼有限公司) 2003.05.21 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-5	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 19.11.2004		国際調査報告の発送日 07.12.2004	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 南 宏輔	2 M 9306 電話番号 03-3581-1101 内線 3274

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A .	JP 2003-302915 A (株式会社コリア新鋭) 2003. 10. 24 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-5